

平成31年第1回経済財政諮問会議
(平成31年1月18日開催)
配布資料

安倍政権6年間の経済財政政策の 成果と課題

2019年1月18日
内閣府

1. 総論	1
2. 主な成果（回りつつある経済の好循環）	
<u>（a）戦後最長となる景気回復</u>	
過去最大規模のGDPの実現	2
デフレでない状況の実現	3
日銀の金融緩和政策と安定した国際金融環境	4
過去最高水準の企業収益、観光産業を通じた日本全体への波及	5
TPP11及び日EU・EPAによるルールメイキングの主導	6
<u>（b）成長と分配の好循環</u>	
良好な雇用環境と女性・高齢者の就労促進	7
今世紀最高水準の賃上げ、正規化の進展	8
国民の生活満足度の改善	9
<u>（c）着実な財政の健全化</u>	
過去最高の税収と公債発行額の縮減	10
3. 今後の課題	
Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり（生産性上昇による潜在成長率引上げ）	11
好循環拡大のための政策①（人生100年時代の働き方に向けた制度の見直し）	12
好循環拡大のための政策②（ワイズスペンディングやEBPMを通じた歳出改革の更なる強化）	13
国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処	14

安倍政権6年間の経済財政政策における成果と課題

これまでの課題と対応

課題	デフレ脱却・経済再生	少子高齢化の将来不安	財政健全化
対応	アベノミクス・「三本の矢」	一億総活躍社会・全世代型社会保障の実現	経済・財政一体改革

主な成果(回りつつある経済の好循環)

戦後最長となる景気回復

- 過去最大規模のGDPの実現
- デフレでない状況の実現
 - ・日銀の金融緩和政策と安定した国際金融環境
 - ・過去最高水準の企業収益と設備投資の増加
 - ・景気回復の地域経済への波及(観光業等)
- TPP11及び日EU・EPAによるルールメイキングの主導

成長と分配の好循環

- 良好な雇用環境と女性・高齢者の就労促進
- 所得の増加
 - ・5年連続で今世紀最高水準の賃上げ
 - ・正規化・非正規の待遇改善
- 国民の生活満足度の改善

着実な財政の健全化

- 「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、
- プライマリーバランス改善
 - ・過去最高の国・地方の税収
 - 債務残高対GDP比の上昇ペースの緩和
 - ・公債発行額の縮減

今後の課題

1. Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり

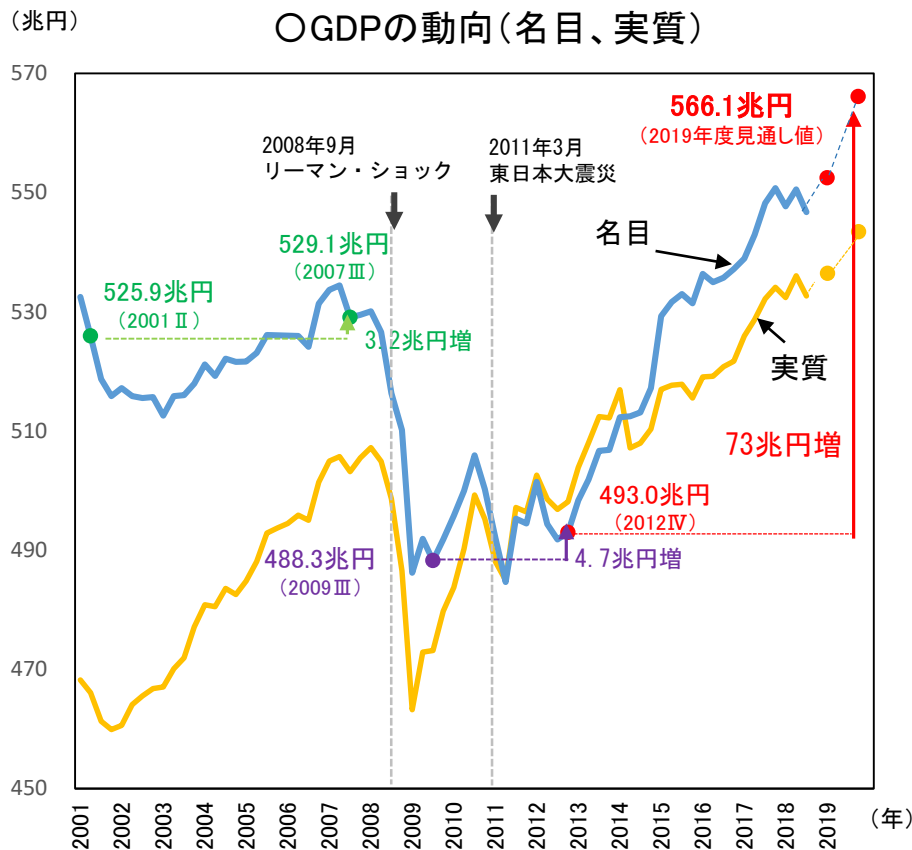
- (1) 投資面:新技術の下での生産性強化、新市場の育成等
- (2) 政府支出面:技術を活用した「次世代型行政サービス」への改革等
- (3) グローバル面:ショックに強い経済構造の構築

2. 好循環拡大のための政策

- (1) 供給面:成長力の底上げ
- (2) 需要面:継続的な需要拡大策
- (3) 全世代型社会保障の推進
- (4) 新経済・財政再生計画の着実な推進

3. 国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処

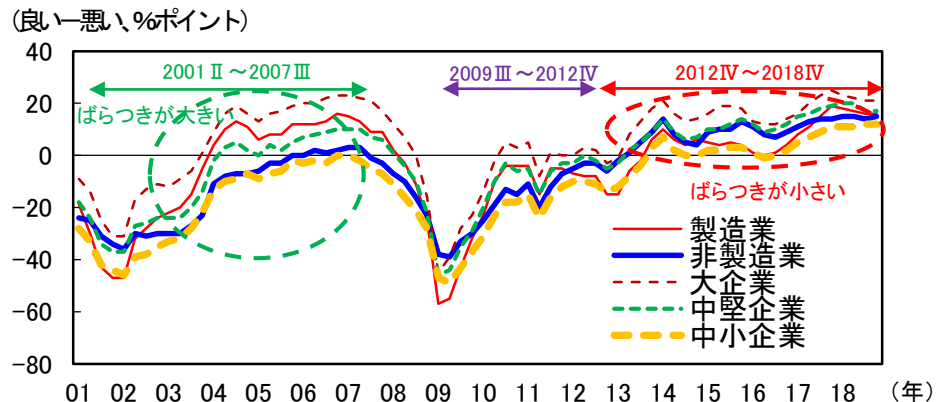
- 安倍政権の下で、GDPは名目・実質ともに過去最高水準に拡大。特に、輸出と設備投資が成長をけん引。
- 景気回復は中小企業、非製造業、地方にも波及し、景況感のばらつきが小さくなっている。



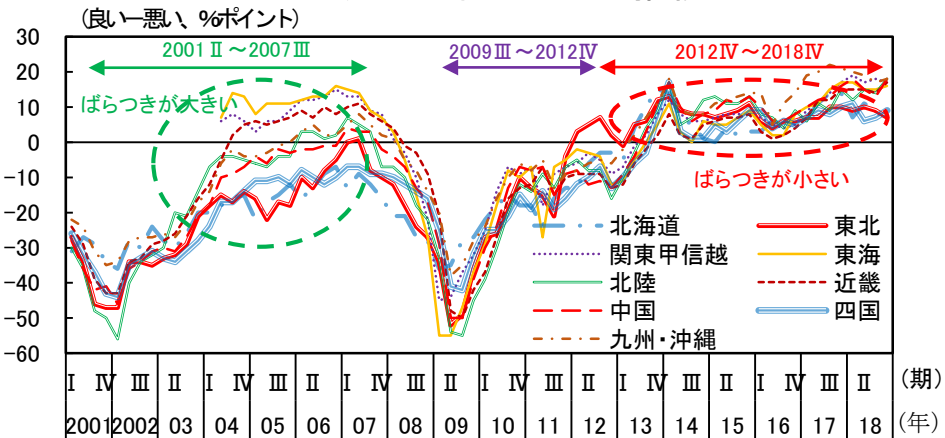
※ 実質GDPは、2008年のリーマン・ショック等の世界金融危機により6%以上(▲32兆円)落ち込み。

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」より作成。
2. 第1期間(緑線)は2001年第2四半期から2007年第3四半期。第2期間(紫線)は2009年第3四半期から2012年第4四半期。第3期間(赤線)は2012年第4四半期から2019年度。

○産業別・規模別の業況判断の推移



○地域別の業況判断の推移



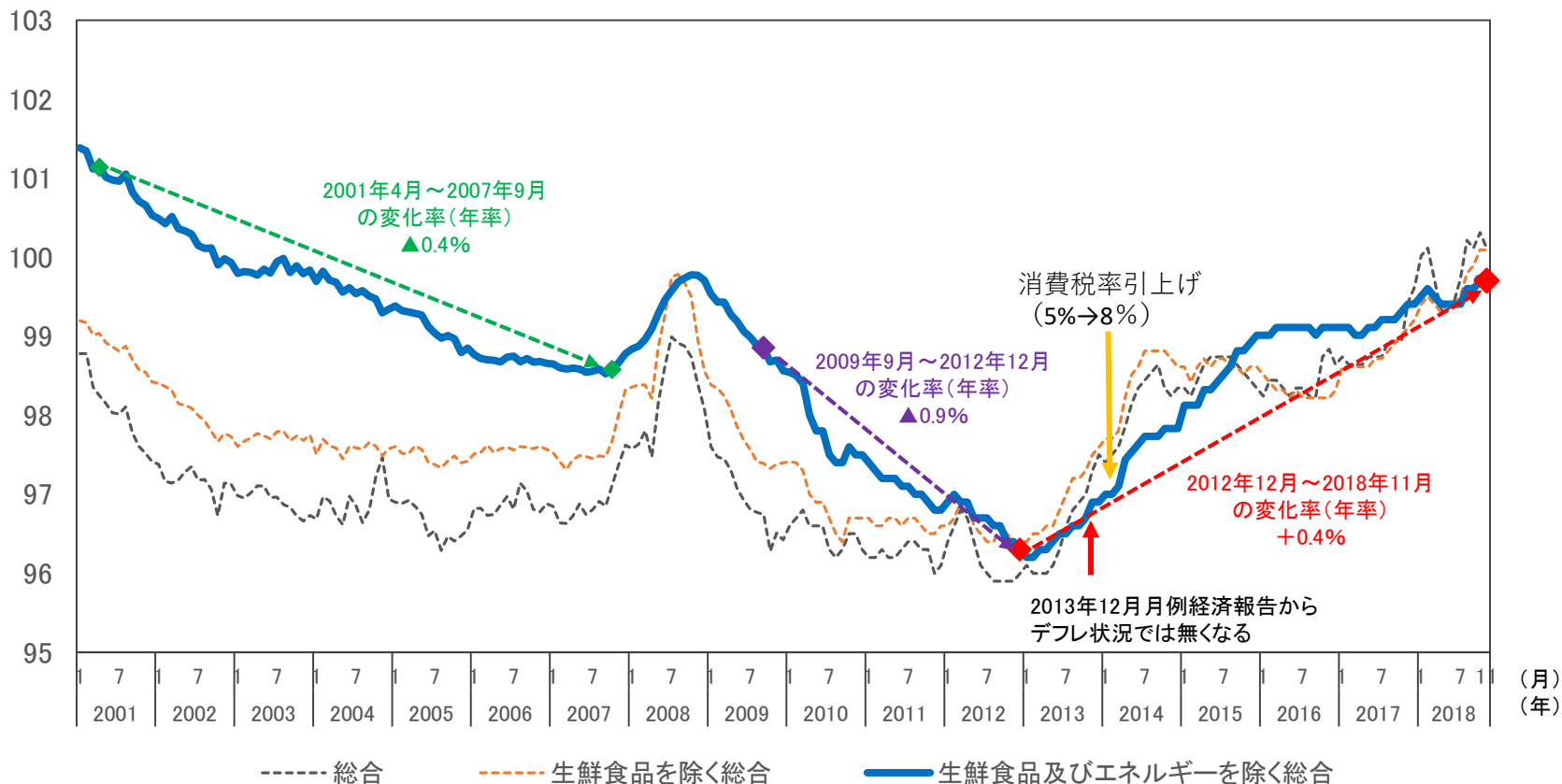
(備考) 日本銀行本店及び各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
関東甲信越地方及び東海地方の業況判断においては、データ始期が2004年6月。

デフレでない状況の実現

➤ 消費者物価は、アベノミクスにより2013年前半に反転し、デフレ状況ではなくなる。

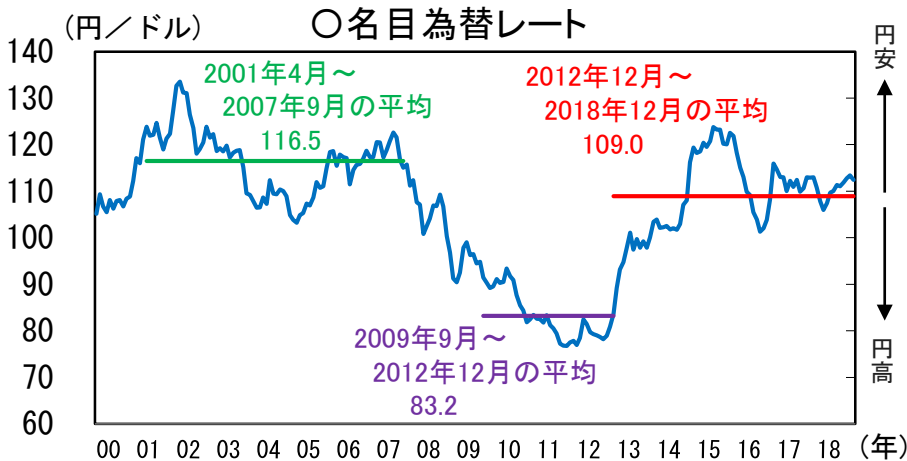
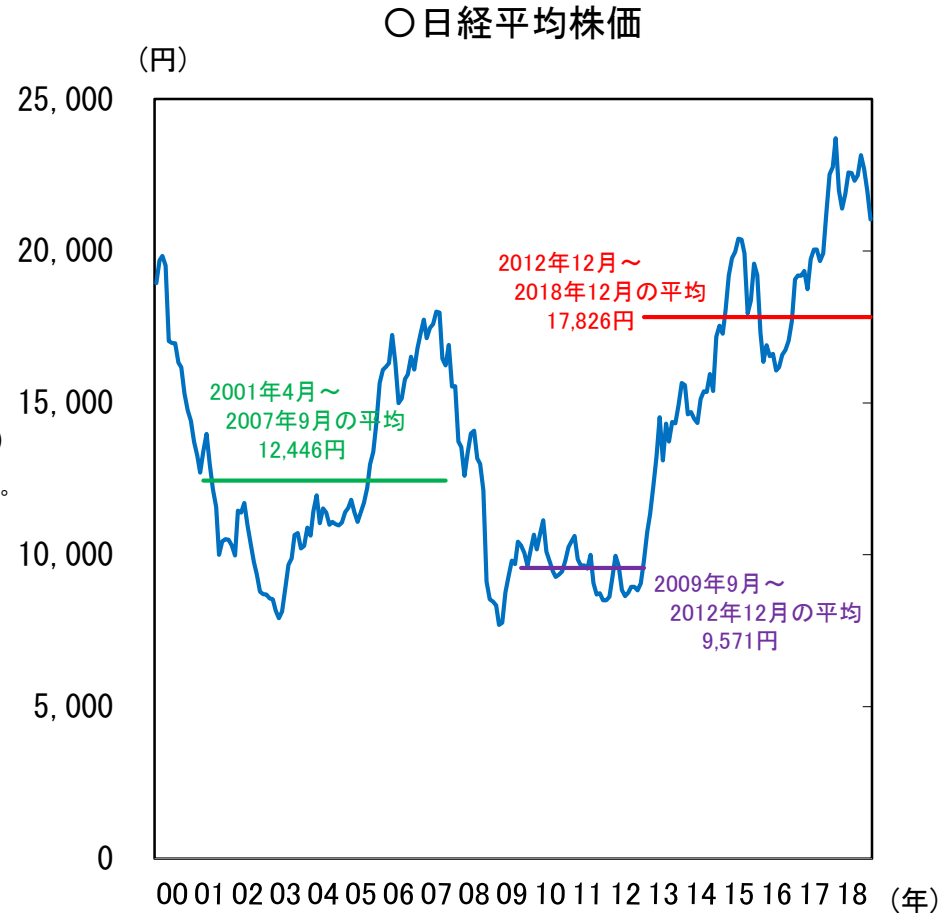
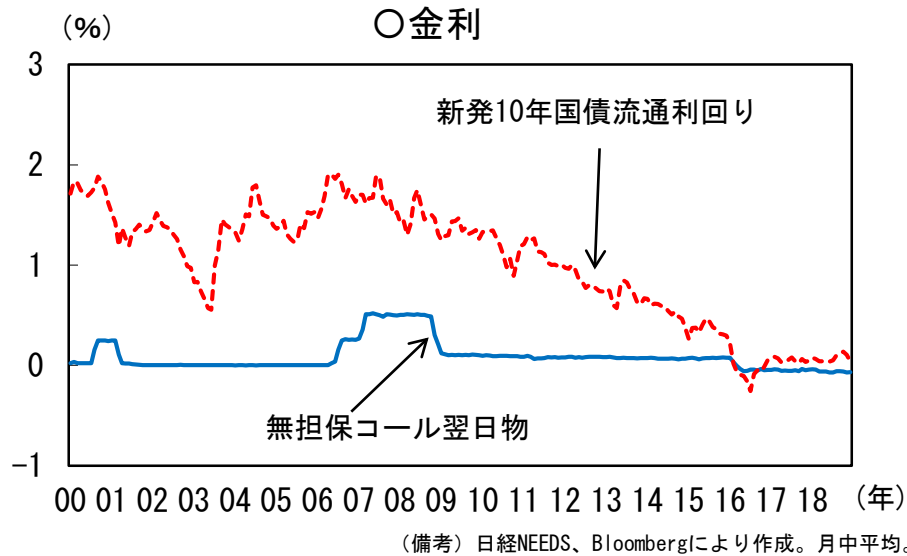
○消費者物価指数の動向
(季節調整値・消費税調整済み)

(2005年1月平均=100)



(備考) 1. 総務省統計局「消費者物価指数」より作成。消費税調整済みの指数及び2009年度12月以前の指数については内閣府による季節調整値。
2. 第1期間(緑線)は2001年4月から2007年9月。第2期間(紫線)は2009年9月から2012年12月。
第3期間(赤線)は2012年12月から2018年11月。

- 日本銀行の金融緩和政策の下、長期金利も低下。
- こうした金融環境の中、過度な円高の状況も解消され、株価も上昇傾向で推移。

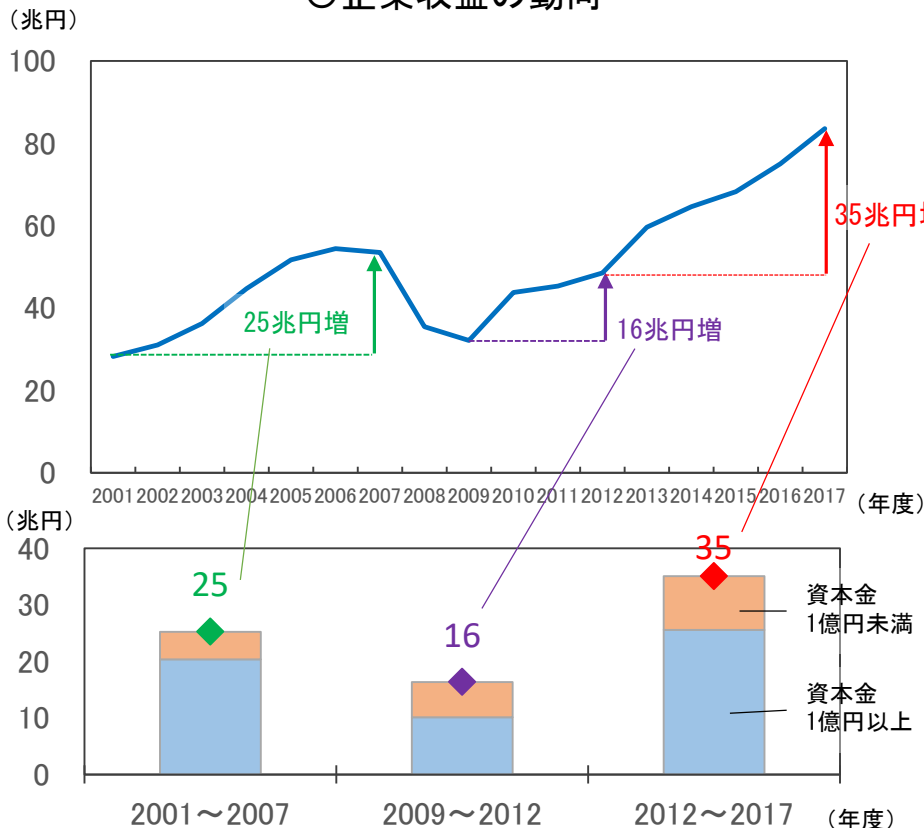


(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 第1期間(緑線)は2001年4月から2007年9月。第2期間(紫線)は2009年9月から2012年12月。第3期間(赤線)は2012年12月から2018年12月。

(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。月中平均。
2. 第1期間(緑線)は2001年4月から2007年9月。第2期間(紫線)は2009年9月から2012年12月。第3期間(赤線)は2012年12月から2018年12月。

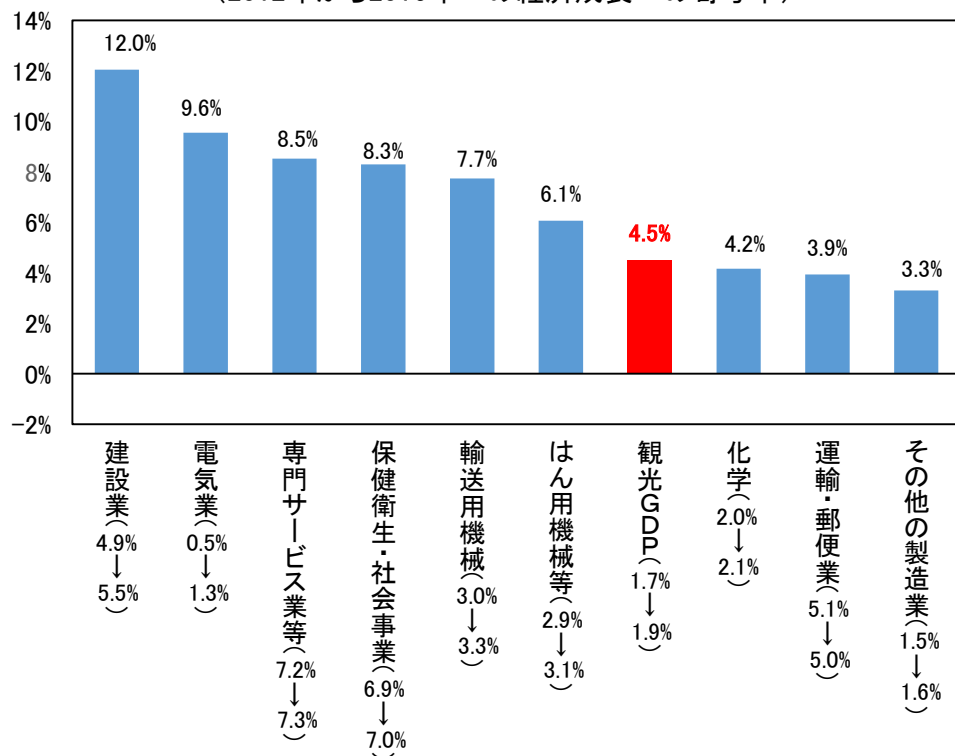
- 2012年度以降、大企業・中小企業ともに収益が増加し、全体で35兆円拡大し過去最大に。
- インバウンドの旅行消費額が増加する中、観光産業が日本経済の成長に大きく貢献。

○企業収益の動向



- （備考） 1. 財務省「法人企業統計年報」より作成。
 2. 第1期間（緑線）は2001年度から2007年度。
 第2期間（紫線）は2009年度から2012年度。
 第3期間（赤線）は2012年度から2017年度。

○観光GDPの名目GDP成長率への寄与
 （2012年から2016年への経済成長への寄与率）



（備考）観光庁「平成30年版観光白書」、内閣府「国民経済計算」より作成。産業を内閣府「国民経済計算」に基づき36Iに分類し、各産業の寄与率を観光GDPの寄与率と比較。産業名の下のかっこ内の数字は2012年から2016年にかけての名目GDPに占めるシェアの変化を表す。

※ 我が国の旅行消費額は、2012年の21.8兆円から2017年には26.7兆円に増加。うちインバウンド消費額は、2012年の1.1兆円から2017年には4.4兆円に増加。なお、2018年のインバウンド消費額は、4.5兆円。

- ▶ わが国が主導しているTPP11及び日EU・EPA協定は、自由で公正な21世紀型のルールを作っていく上で重要な一歩。海外の成長市場を取り込み、わが国の経済成長につなげるだけでなく、米国や他のアジア太平洋諸国・地域に対しても積極的なメッセージになる。

○TPP11及び日EU・EPAの経済効果

	TPP11	日EU・EPA
GDPの押し上げ効果	約1.5%押し上げ (約8兆円に相当(2016年度GDP換算))	約1%押し上げ (約5兆円に相当(2016年度GDP換算))
労働供給効果 (就業者数の増加)	約0.7%増加(約46万人)	約0.5%増加(約29万人)

(備考) 内閣官房「日EU・EPA等の経済効果分析」より作成。

○TPP11における21世紀型ルールの例

<知的財産>

模倣・偽造品等に対する厳格規律

⇒ 不正商標商品や著作権侵害物品の疑義のある物品等について、税関当局等が職権で差止め等の国境措置を行う権限の付与

<紛争処理>

締約国間の紛争解決手続の規定(協議による解決が得られない場合、締約国の要請に基づき紛争ごとに設置されるTPP協定上のパネルにより最終的な解決を得る)

投資家と国との間の紛争の解決(ISDS)のための手続も規定

<投資>

投資先の国が投資企業に対し技術移転等を要求することの禁止

<貿易円滑化>

急送貨物の迅速な税関手続き(6時間以内の引取)の明記

<電子商取引>

国境を越える情報の自由な流通の確保、デジタル・コンテンツへの関税賦課禁止

ソースコード(ソフトウェアの設計図)移転・アクセス要求の禁止、サーバー現地化要求の禁止

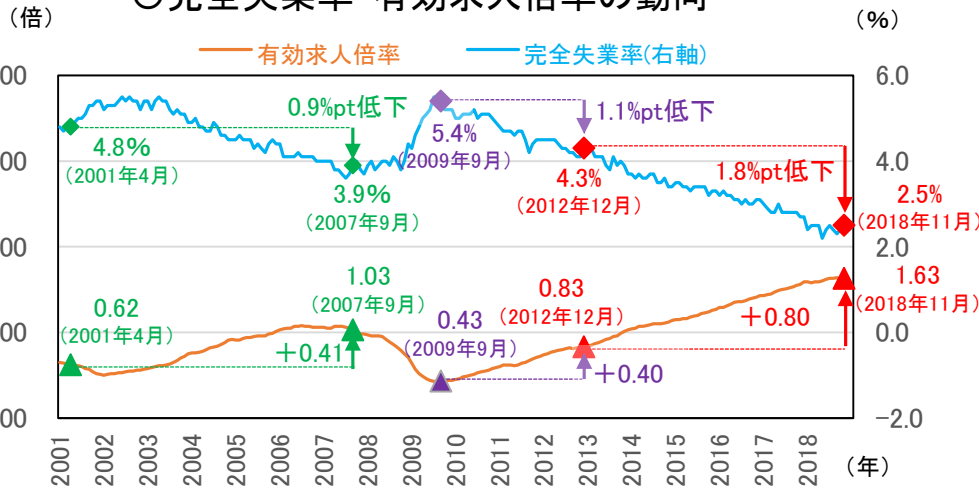
<国有企業>

非商業的援助により他の締約国の利益に悪影響を及ぼすことの禁止

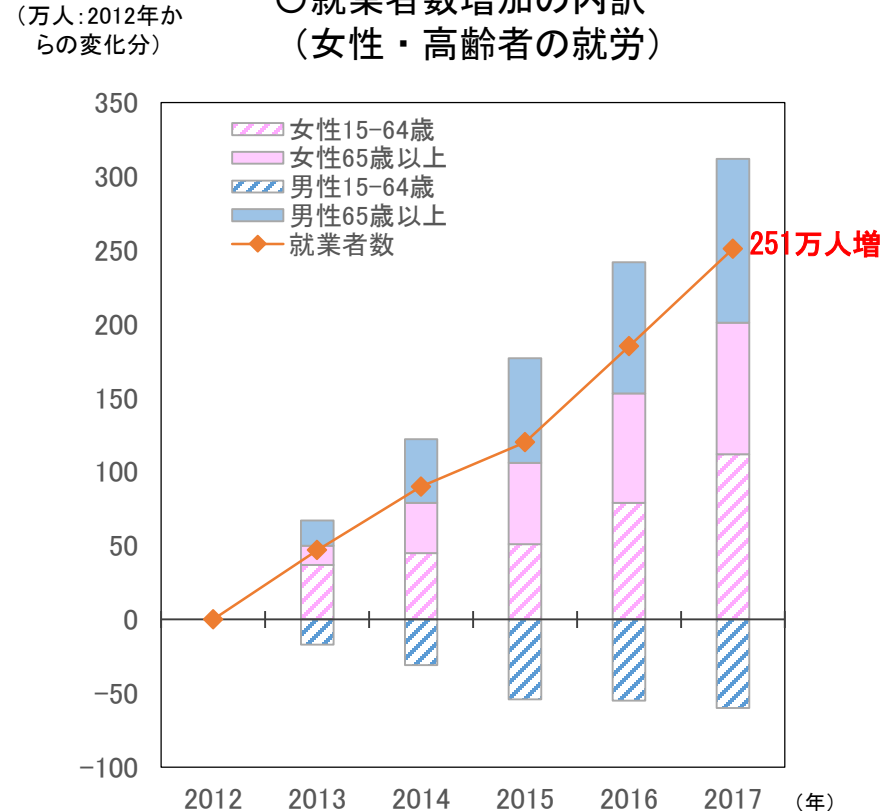
良好な雇用環境と女性・高齢者の就労促進

- 雇用もV字回復を実現。完全失業率は25年ぶりの低水準。有効求人倍率も1を大きく上回る水準に。
- 2012年以降、生産年齢人口が451万人減少する中、就業者数は251万人増。
- 子育て支援の充実や健康寿命の延伸等を背景に、女性・高齢者の就業者数が大幅に増加。

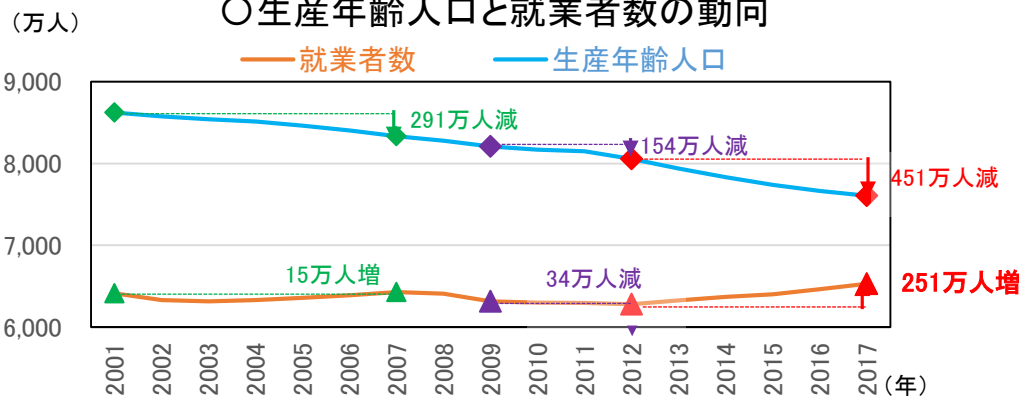
○完全失業率・有効求人倍率の動向



○就業者数増加の内訳
(女性・高齢者の就労)



○生産年齢人口と就業者数の動向



(左上) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
2. 第1期間(緑線)は2001年4月から2007年9月。
第2期間(紫線)は2009年9月から2012年12月。
第3期間(赤線)は2012年12月から2018年11月。

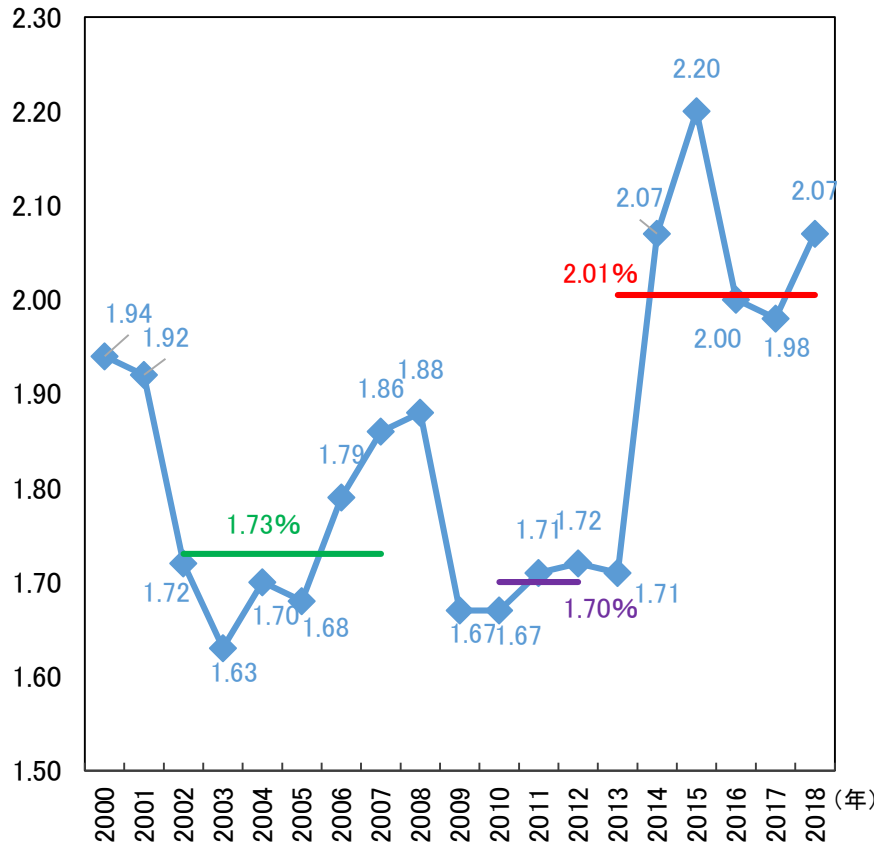
(左下) 1. 総務省「労働力調査」より作成。
2. 生産年齢人口は、15歳から64歳までの人口。
3. 第1期間(緑線)は2001年から2007年。
第2期間(紫線)は2009年から2012年。
第3期間(赤線)は2012年から2017年。

(右) 総務省「労働力調査」より作成。

今世紀最高水準の賃上げ、正規化の進展

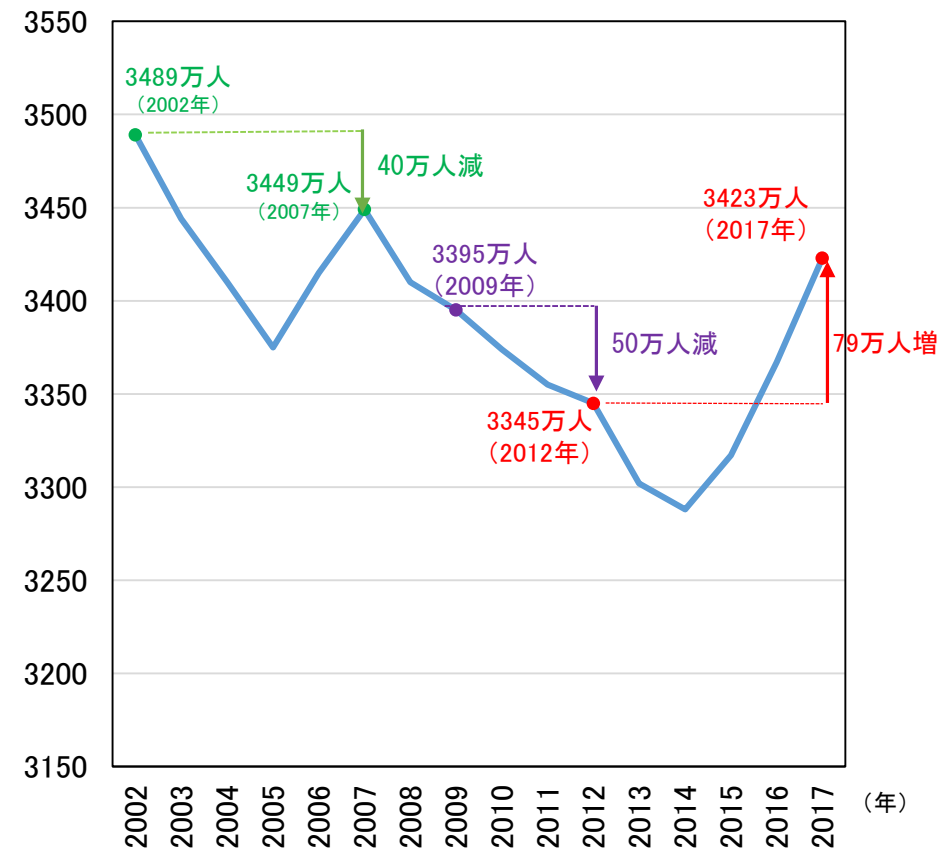
- 賃上げは、5年連続で今世紀に入って最も高い水準。多くの企業で5年連続となるベースアップが行われ、ベア、定昇にボーナスも加えた年収ベースで3%以上の積極的な賃上げもみられる。
- 正規雇用者数は7年連続で減少が続いた後、3年連続で増加。

○ 春季労使交渉における賃上げ状況



(備考) 1. 連合公表資料より作成
 2. 第1期間(緑線)は2002~2007年。第2期間(紫線)は2010~2012年。
 第3期間(赤線)は2013~2018年。

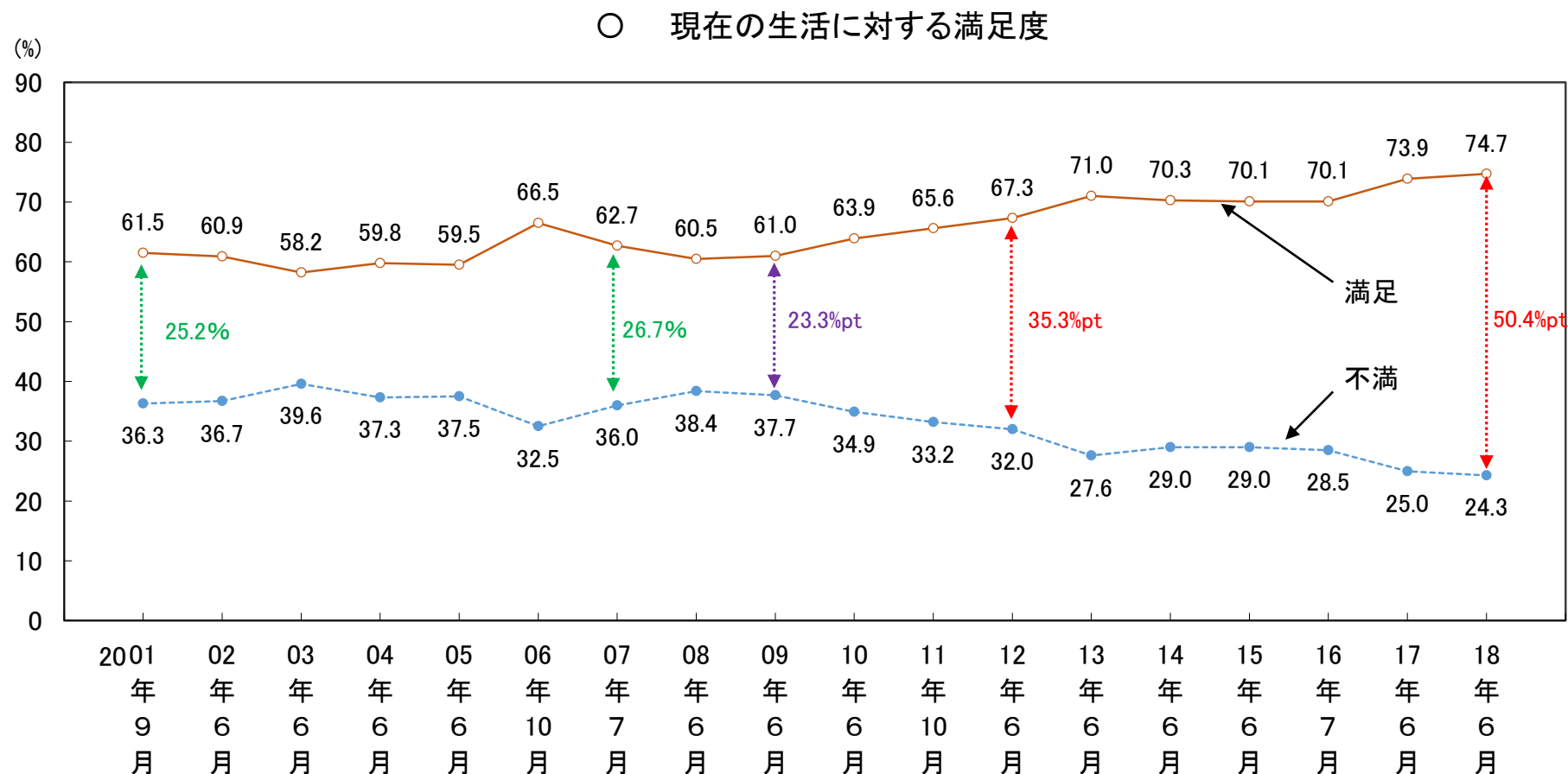
○ 正規雇用者数の動向



(備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」より作成。
 2. 第1期間(緑線)は2002年から2007年。
 第2期間(紫線)は2009年から2012年。
 第3期間(赤線)は2012年から2017年。

国民の生活満足度の改善

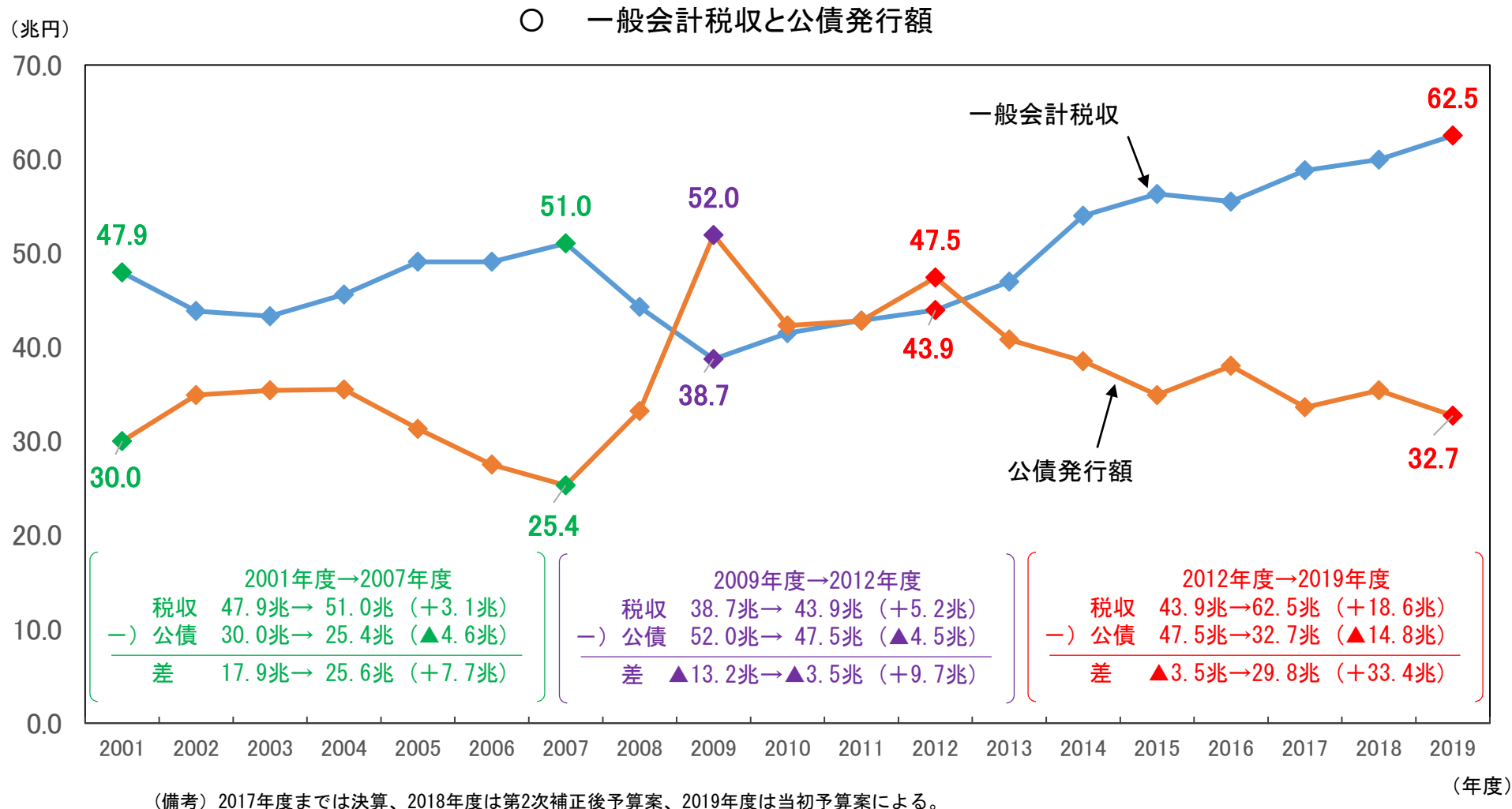
- 現在の生活に「満足」と回答したものの割合は、74.7%と過去最高（2018年6月）。
- 「満足」と回答したものの割合が「不満」と回答したものの割合を大幅に超過し、その差も過去最大の50.4%に拡大。



- (備考) 1. 内閣府「国民生活に関する世論調査」より作成。
 2. 満足 → 「満足している」 + 「まあ満足している」
 不満 → 「やや不満だ」 + 「不満だ」
 3. 2015年6月調査までは、20歳以上の者を対象として実施。2016年7月調査から18歳以上の者を対象として実施。

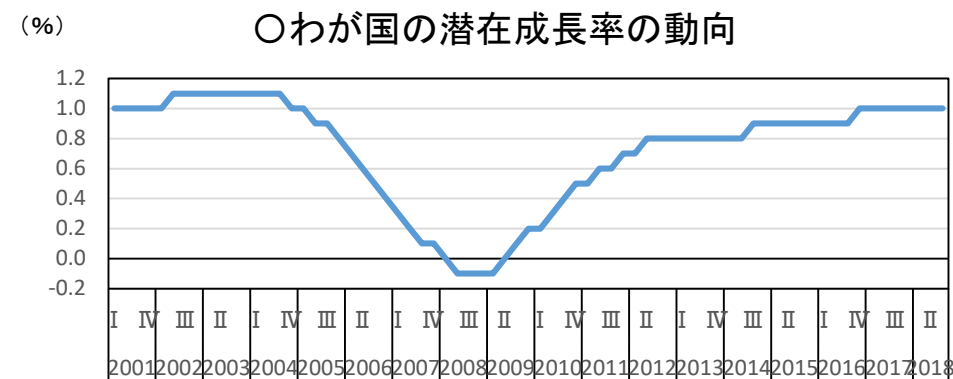
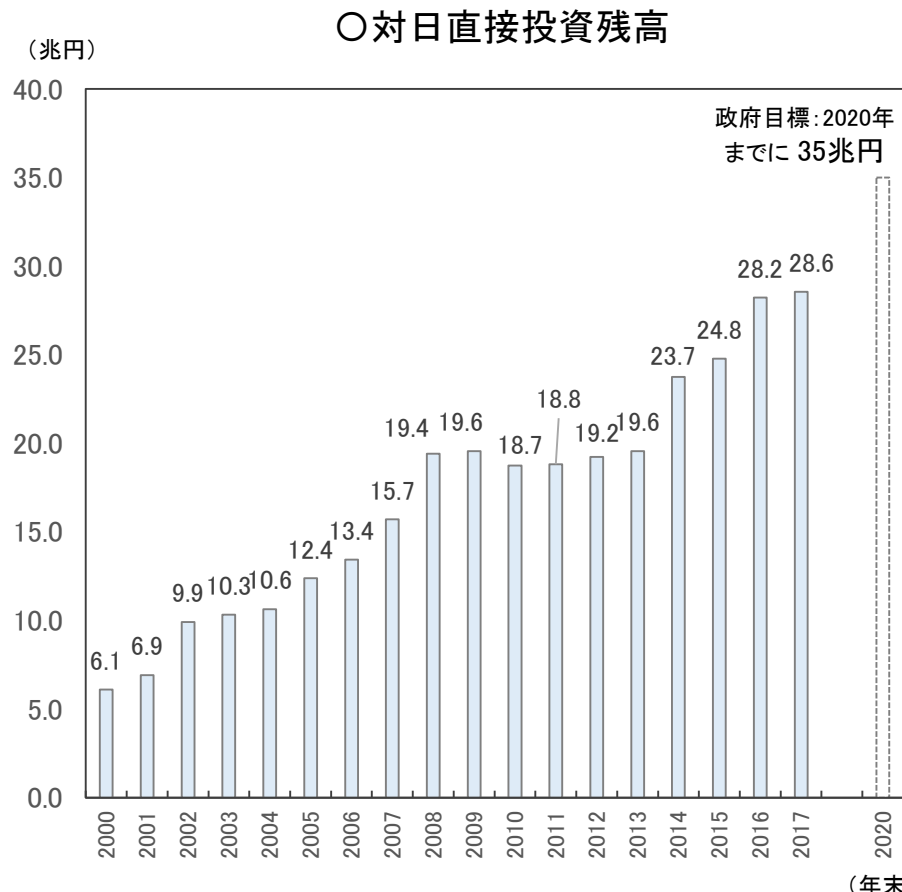
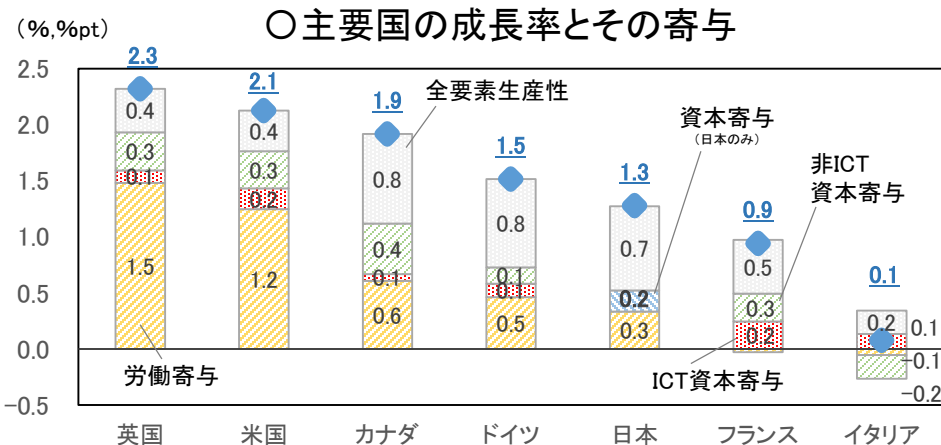
過去最高の税収と公債発行額の縮減

- 一般会計税収は、着実な景気回復の下で過去最高となる62.5兆円まで増加(平成31年度予算案)。
- 公債発行額は、リーマンショック以降の縮減を継続。また、安倍政権の経済対策は、赤字国債に頼ることなく実施。
- この結果、税収は公債発行額を29.8兆円上回る状況。



課題1：Society5.0時代にふさわしい仕組みづくり (生産性上昇による潜在成長率引上げ)

- ▶ わが国の経済成長率を供給サイドから国際比較すると、全要素生産性の寄与が大きい一方、労働と資本の寄与が小さい。賃金の持続的な上昇に向け、人づくり革命・生産性革命を通じた生産性上昇等により、潜在成長率を引上げていくことが重要。
- ▶ 対日直接投資は、目標とする35兆円(2020年)を実現するべく強力に推進していくことが必要。



(上図) 日本については内閣府「2016年度国民経済計算年次推計」、「固定資本ストック速報」等により作成。その他の国はOECD Statより作成。国際比較は、日本は2013～2017年平均、その他の国は2013年～2016年平均に基づく。
(下図) 内閣府資料に基づき作成。

(備考) 財務省・日本銀行「本邦対外資産負債残高」より作成
2014年末より国際収支マニュアル第6版に準拠。2013年末までは、国際収支マニュアル第5版基準統計を第6版の基準により組み替えたもの。

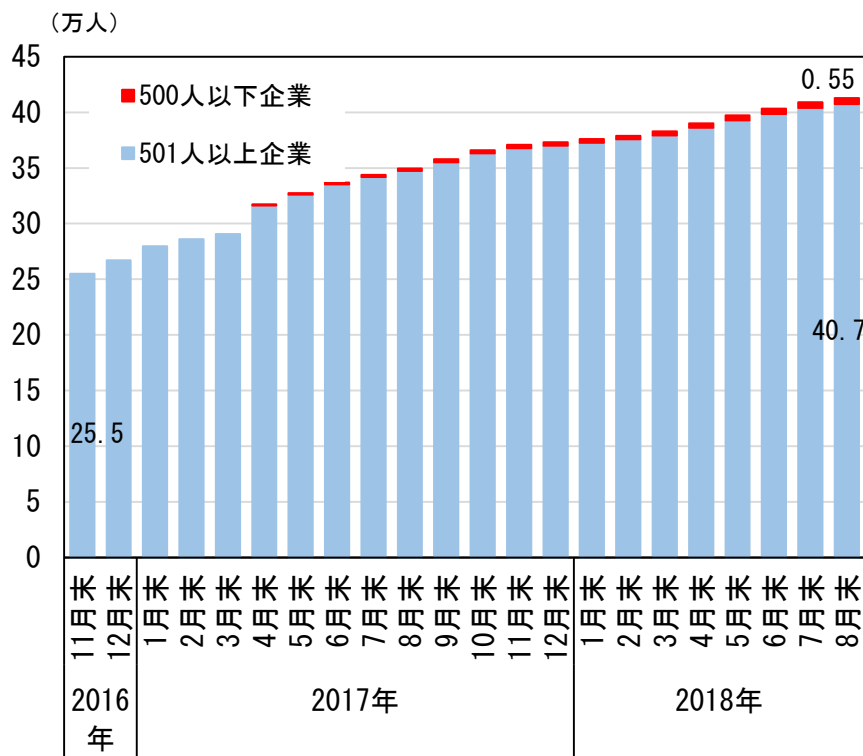
(年末)

課題2: 好循環拡大のための政策

(人生100年時代の働き方に向けた制度の見直し)

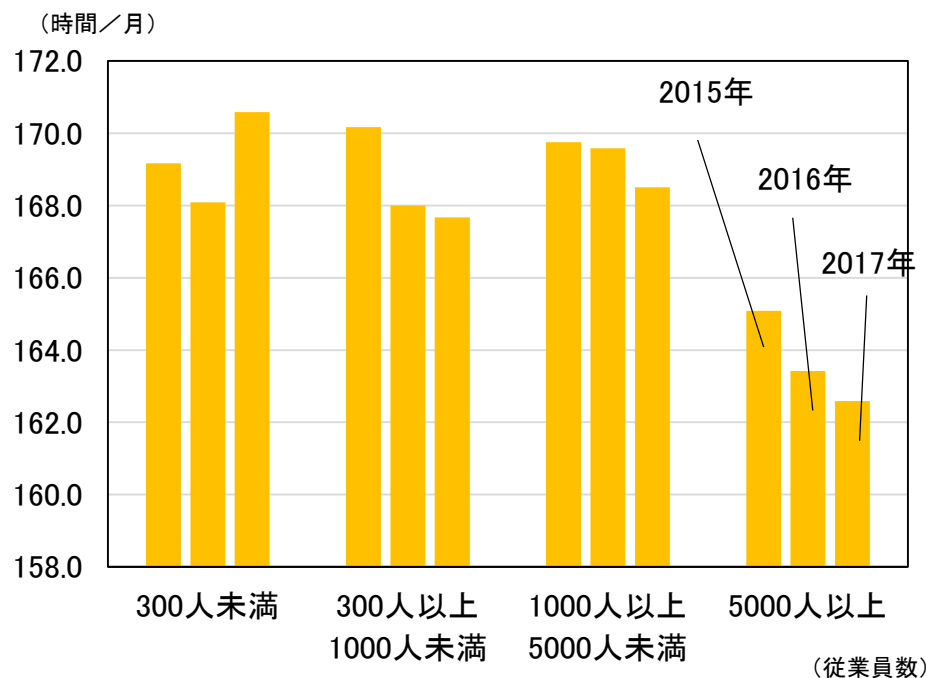
- 短時間労働者への被用者保険の適用拡大は、2016年10月以降順調に進み、直近では約40万人に適用。ただし、従業員500人以下の企業への適用はまだ広がっていない。
- 従業員の労働時間を企業規模別に見ると、大企業を中心に減少しているが、従業員300人未満の企業では高止まりしている。

○厚生年金の短時間労働者被保険者数



(備考) 厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業月報(速報)」より作成。

○企業規模別の労働時間(月間)



- (備考) 1. 日本経済団体連合会「2018年労働時間等実態調査」より作成。パートタイム労働者は含まれない。平均年間総実労働時間を月数で割って算出。
 2. 回答状況は400社(対象労働者約188万人)。経団連会員企業その他、業種団体・地方経済団体を通じて非会員企業からも回答を得ている。

課題2: 好循環拡大のための政策

(ワズスペンディングやEBPMを通じた歳出改革の更なる強化)

➤ 新経済・財政再生計画を着実に推進するべく、ワズスペンディングやEBPMを通じた歳出改革の更なる強化が必要。

○歳出改革等を加速・拡大する取組

【先進・優良事例の横展開】

各省のモデル事業について、歳出効率化効果・経済効果等を定量的に評価・公表するとともに、効果が高いものは所管省庁が責任を持って戦略的に全国展開

【見える化】

地方自治体や住民が自ら課題を発見し解決・向上につなげていくため、費用対効果や取組状況等について、地域間や保険者間での比較、差異の要因分析を行うなど見える化し、改革努力の目標としても活用

【インセンティブ改革】

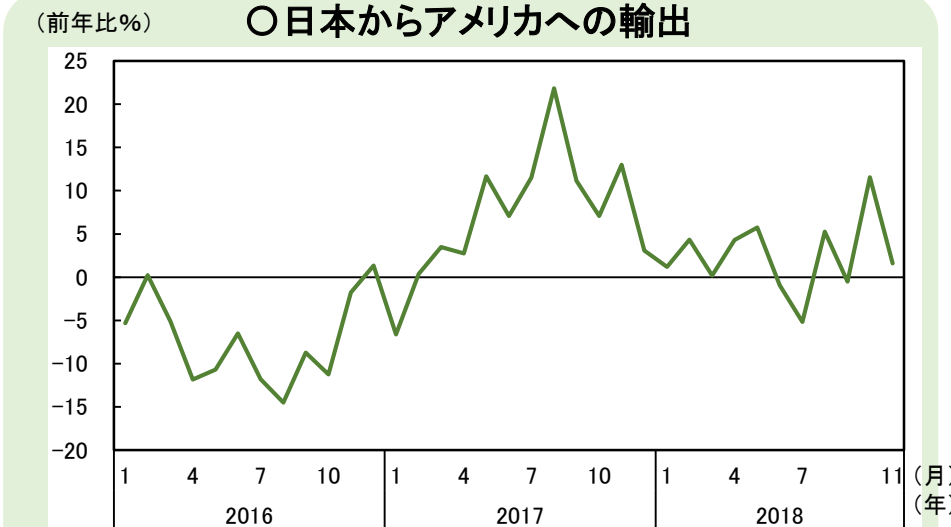
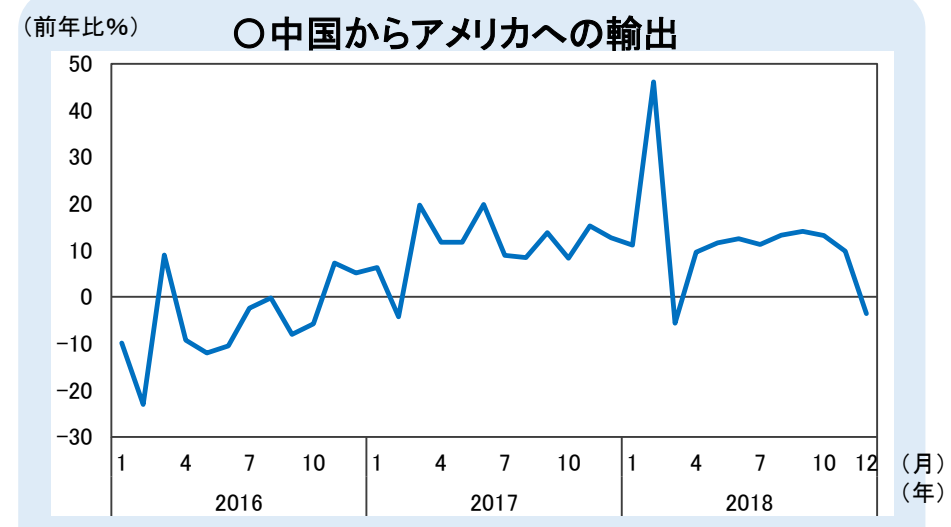
国民、企業、地方公共団体等が自ら無駄をなくし、公共サービスの質の向上に取り組むよう働きかけるため、改革努力、先進性や目標の達成度等の取組の成果等に応じた配分を実施

【公的サービスの産業化】

民間の知恵・資金等を有効活用し、公的サービスの効率化、質の向上を実現するため、公的サービスの産業化を促進

課題3: 国際経済のリスクや思いがけない変動に対する対処

- 中国からアメリカへの輸出は、追加関税措置がとられた2018年7月以降も堅調に推移していたが、12月は伸びがマイナスとなった。
- アメリカから中国への輸出は、為替レートの影響や関税率引き上げの影響等から前年比で減少。
- 日本の対米・対中輸出もおおむね横ばいとなっており、今後の世界経済の動向に留意が必要。



(備考) 中国海関総署、財務省「貿易統計」より作成。